

地域密着型金融の取り組み

～中小企業の成長支援および地域活性化のための取り組み状況～

(1) 中小企業の経営支援に関する取り組み方針

① 地域密着型金融の取り組み方針

地域密着型金融の取り組み方針

- 「地域との共存共栄」という経営理念のもと、地域経済活性化に資する地域密着型金融に継続して取り組んでいくことが、将来的な当行の収益向上につながるものと認識しています。
- 地域密着型金融は、お取引先の業績拡大・新事業の創業・事業再生等の支援に従来以上に深く関与することで、金融機関の収益基盤である地域経済の活性化に貢献し、「課題解決を通じたお客さまの成長」と「当行の持続的な成長」を実現するビジネスモデルであると考えています。
- 2023年4月からスタートした中期経営計画「First Call Bank」では、お客さまのサステナビリティに貢献する「First Call Bank営業」を実践することを通じて、地域経済の持続可能な成長を実現してまいります。
- 現在、地域社会においては、デジタル化の進展、気候変動への対応等、大きな構造変化の中にあり、お客さまは多くの課題に直面しております。そうした地域の抱える課題に対して、お客さまと当行が協働して解決策を講じることが、結果として地域と当行の持続的な成長につながると考えます。

② 長期ビジョンの概要



地域と共に持続的な成長を実現するインフラ創造企業

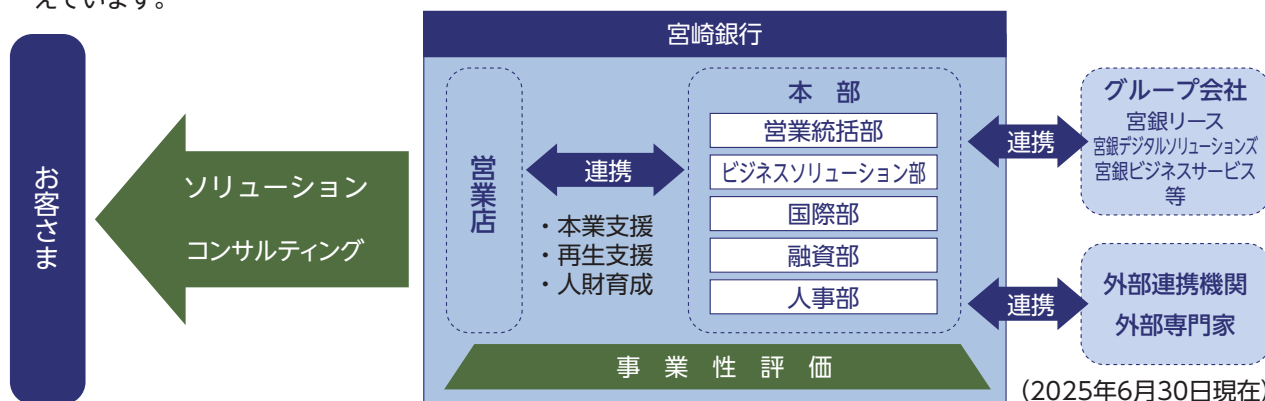
※インフラ創造企業…地域・お客さまにとって必要不可欠なサービス・仕組みを提供する銀行グループ

(2) 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

支援態勢のイメージ図

宮崎銀行の支援態勢

- 宮崎銀行グループでは、営業店・本部・グループ会社が一体となってお客さまのサポートに取り組んでおります。
- また、必要に応じて、提携する各種外部連携機関、専門家等を通じ、お客さまの幅広いニーズにお応えできる態勢を整えています。

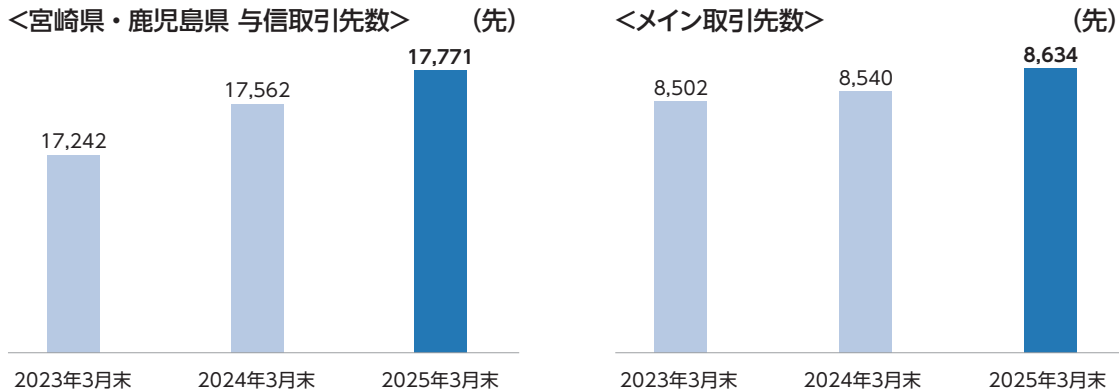


(3) 中小企業の経営支援に関する取り組み状況

① 地域のお客さまとのリレーションの状況

地域のお客さまとのリレーションの状況

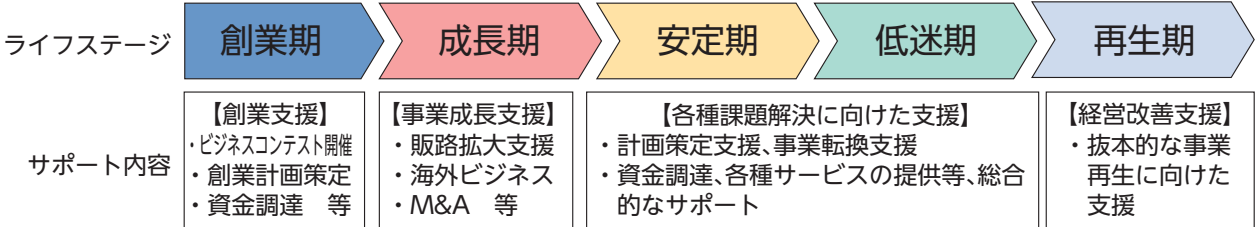
●地元のお取引先に対し、最適なソリューションの提供や円滑な資金供給に積極的に取り組んだ結果、地元のお取引先数が増加しました。



② お取引先のライフステージに応じた支援内容

お取引先のライフステージに応じた支援内容

●事業性評価に基づき、お取引先のライフステージに応じた幅広い支援を展開しております。



<ライフステージ別の取引先数>

(先)

	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末
創業期	887	908	▼ 890
成長期	928	1,017	▲ 1,098
安定期	5,978	6,016	▼ 5,984
低迷期	574	463	▼ 417
再生期	1,276	1,356	▲ 1,430

③創業・新規事業開拓の支援

創業・新規事業開拓の支援

2024年10月、宮崎県内の大学・短大・高専生を対象に「宮崎・学生ビジネスプランコンテスト」を開催しました。2017年度の「みやだいビジコン」から数えて8回目となる今回は、市場に流通しない未利用魚を飲食サービスとして提供するビジネスプランがグランプリに輝きました。

引き続き、活躍する若者のチャレンジを応援してまいります。



④成長段階における支援

成長段階における支援

<九州・沖縄地銀連携協定(Q-BASS)>

「新生シリコンアイランド九州」の実現に向け2024年1月に発足した「九州・沖縄地銀連携協定(愛称:Q-BASS)」は、現在、九州・沖縄・山口の地銀13行が参加しております。2024年4月には、「台湾地震・義援金募金」を実施。同年10月には、「半導体・日台協業プロジェクト」の参画、同年12月には「半導体関連企業向け台湾商談会」を実施しました。



<「南九州サーチファンド1号」への出資>

少子高齢化が進む地方において、南九州での企業経営を志す経営候補者(サーチャー)と地元企業をつなぎ後継者不在による宮崎・鹿児島・熊本県の事業承継問題の解決に貢献するため、「南九州サーチファンド1号」に出資しました。

引き続き、お客さまの事業承継・成長戦略に対するニーズにお応えし、地域経済の発展に寄与してまいります。

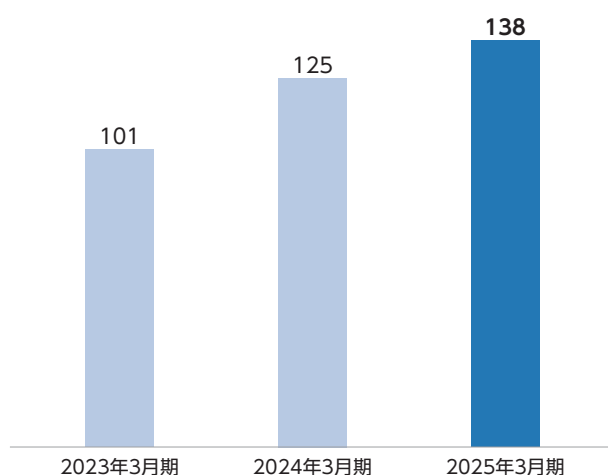


⑤経営改善・事業再生・業種転換等の支援

経営改善・事業再生・業種転換等の支援

●経営改善が必要なお取引に対し、改善計画を策定し、計画達成に向けた支援を積極的に行うとともに、お取引先へのソリューション提供の一つとして、M&Aや事業承継の支援にも積極的に取り組んでおります。

<経営改善計画(実抜計画)策定先数>



<事業承継・M&Aの取り組み>

経営者さまの事業承継・成長戦略に関するニーズにお応えするため、2014年4月に「事業承継・M&A支援室」を新設、2020年10月には「鹿児島分室」を設置しております。2024年6月、日本M&Aセンターが主催する第12回M&Aバンクオブザイヤーにおいて、通算4回目となる九州・沖縄地区「地域貢献大賞」を受賞しました。

地元企業の製造業における取り組み事例では、400名超の従業員の継続雇用や、高度な技術の承継が実現し、両社の発展に貢献することができました。

引き続き、地域やお取引先企業さまの持続的発展に積極的に取り組んでまいります。



(4)地域の活性化に関する取り組み状況

地域の活性化に関する取り組み状況

<ひなたアライアンス>

2024年7月、参加金融機関が相互の連携を強化し、地域社会に対する安定的かつ高品質な金融機能の提供および地域経済のさらなる成長を目指すため、地元信用金庫2庫と「ひなたアライアンス」を締結しました。相続事務の共通化をメインテーマとした事務分科会と、顧客向けソリューションを相互に活用することを目的とした顧客支援分科会を立ち上げ、継続的にディスカッションを行っております。

地域の課題解決に資する事業・活動を通じ、地域社会の持続的な成長に貢献してまいります。



<宮崎県デジタル人財育成コンソーシアム>

2023年5月に設立した、「宮崎県デジタル人財育成コンソーシアム」では、産学官が各自の強みを出し合い、一体となってデジタル人財の育成に取り組んでおります。

デジタル人財育成に向けた講演会やDXに取り組む企業訪問などにより、デジタル技術の普及・浸透・質的向上を推進し、地域課題の解決、地域創生に取り組んでまいります。

